

**NAGASE**

長瀬産業株式会社

■ 証券コード: 9017

# Nagase Report

## 第95期株主通信

2009年4月1日▶2010年3月31日

### CONTENTS

**P1** 株主の皆様へ／連結決算チェックポイント

**P3** トップインタビュー

**P6** トピックス

**P7** 連結財務諸表

**P9** 会社概要／株式情報

**P10** ピックアップNAGASE



株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第95期株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶させていただきます。

一昨年秋以降の世界的な景気後退は、当期も引き続き金融情勢および生産活動、消費動向に影響をおよぼし、全体的には厳しい状況で推移したものの、在庫調整の進展と各国の大規模な経済対策により、最悪期を脱して緩やかに回復しました。

そうした中、当社グループ事業においても、特に下期から化成品および電子セグメントを中心に販売が回復基調を示し、利益面でも製造関連子会社の販売が好調に推移したことから、当初予想を上回る売上高と利益を確保することができました。

今後については、国内におけるデフレ傾向や不安定な動きが続く世界経済情勢により、依然として楽観を許されない状況にあります。中期経営計画「“CHANGE”II」を通じて目指す「事業と運営の質の向上」に向けて邁進し、当社グループ事業の発展に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社事業にご理解をいただき、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

代表取締役社長 長瀬 洋

回復傾向が顕著となり、減収幅を想定以下に抑えて増益を果たしました。

- 全体的に厳しい事業環境の中、
- 通期では各セグメントで売上ナガセムテックス㈱の高付

液晶・半導体関連業界の需要が回復基調で推移。高が減少したものの、加価値製品の伸長とともに、販売費及び一般管理費の削減効果等が増益に貢献。

化成品セグメント

各種色材や情報伝達の最先端材料、幅広い石油化学製品の供給。

売上高 2,371億円  
営業利益 67億円

▶ 当期の概況

化成品業界全体の需要が回復基調で推移し、液晶・半導体関連業界の需要もあり、ナガセムテックス㈱製品等の販売が増加したものの、全体としては通期で減収。

合成樹脂セグメント

OA・家電、自動車業界など様々な産業分野をサポートする製品提供とサービス。

売上高 1,925億円  
営業利益 22億円

▶ 当期の概況

OA・家電用途関連の事業は中国向けを中心に、下期には需要の回復が見られながらも、各地域とも前期の水準には戻らず、全体としては売上が大幅に減少。

電子セグメント

半導体・液晶関連業界にとって不可欠な材料、装置をトータルにカバー。

売上高 1,175億円  
営業利益 27億円

▶ 当期の概況

液晶関連等一部業界で早期に回復が見られ、下期には電子化学品事業におけるナガセムテックス㈱製品の売上が順調に推移しつつも、特に海外において前年下期からの不況の影響が大きく、全体として減収。

ライフサイエンスセグメント

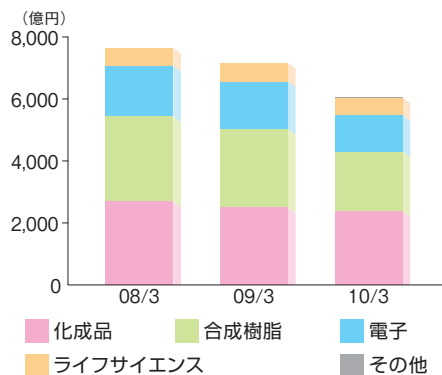
医・食・環境に関する付加価値の提供を通じて社会の美と健康を実現。

売上高 555億円  
営業利益 9億円

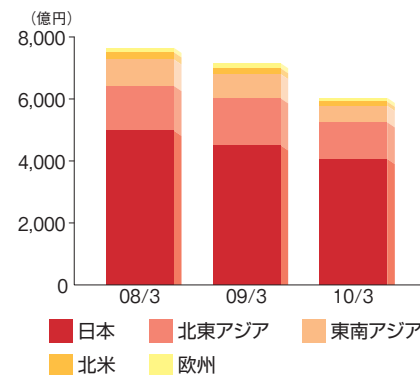
▶ 当期の概況

ビューティケア事業は、化粧品が販売好調ながら健康食品が下期から低迷。ファインケミカル事業においては医薬品原料・中間体関連の売上が減少するなど、全体として減収。

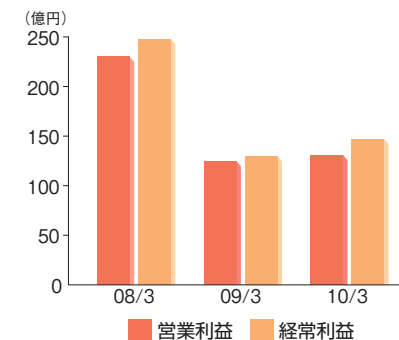
事業セグメント別売上高



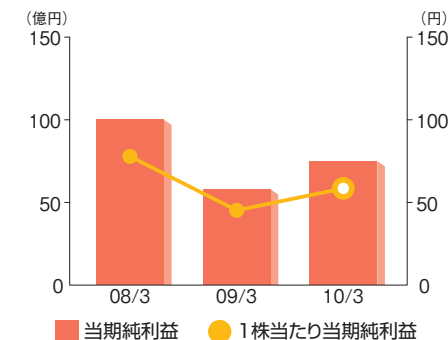
所在地別売上高



営業利益/経常利益



当期純利益/1株当たり当期純利益





厳しい事業環境を乗り越えて、業績の回復を果たし、  
中期経営計画「*“CHANGE”II*」を推進していくことで  
次への飛躍を目指してまいります。

代表取締役社長 長瀬 洋

**Q** 当期の事業環境と、営業の取り組みおよび成果についてお聞かせください。

**A** 2期連続の減収となりましたが、景気の回復傾向を捉え、当初予想以上の売上とともに増益を果たしました。

当期の国内経済は、在庫調整の進展や景気対策の奏功とともに、輸出・生産が増加し、緩やかな回復傾向を示しました。また、世界経済においても最悪期を脱したと見られ、特に中国を筆頭にアジア地域で持ち直しの動きが顕著となりましたが、全体的には厳しい状況で推移しました。

当社グループでは、技術革新と原材料転換の大きな流れの中で、顧客の満足を追求して社会的価値の高い事業を推進し、事業の選択と集中を行い、独自の機能、強みを強化するとともに、グローバルな企業活動を支えるための経営管理体制の強化を目指しています。

このような取り組みのもと当期の連結業績は、下期からの需要回復が進んだこともあり、国内販売が3,603億8千万円（前期比8.7%減）、海外販売が2,435億6千万円（同24.0%減）となり、売上高は6,039億4千万円（同15.6%減）と減収ではあったものの当初予想を上回りました。利益面では、製造関連子会社ナガセムテックス㈱による高付加価値製品の創出・拡販に注力し、同時に販売費及び一般管理費の削減に努めるなど利益改善を図ったため、営業利益131億2千万円（同4.8%増）、経常利益

147億1千万円（同12.7%増）、当期純利益75億3千万円（同29.8%増）と、増益を果たしました。

**Q** 中期経営計画「**“CHANGE”II**」による現在までの成果と目標達成に向けた状況はいかがですか？

**A** 「事業と運営の質の向上」を踏まえた各種重点施策が着実に進んでおります。

当期は、2012年3月期を最終年度とする3か年中期経営計画「**“CHANGE”II**」の1期目となりました。「**“CHANGE”II**」は、「事業と運営の質の向上」を基本戦略に掲げ、6つの重点施策を推進していくことで、事業環境の変化を踏まえたさらなる進化を目指していくものです。当計画では、最終年度における連結売上高7,200億円、連結営業利益150億円の達成を目標としています。（下記チャートをご参照ください）

計画初年度である当期は、特に経営環境の急変に対応した「事業の選択と集中」を図りました。具体的には、自動車金型事業からの撤退、建材関連ビジネスの縮小を決定する一方、

自動車分野ではインドでの新規ビジネスを開始し、エレクトロニクス分野では電池関連での全社横断的なプロジェクトやLED関連での事業部をまたがる社内協業の推進、ライフサイエンス分野における製造業への積極投資を行いました。

また、「環境・エネルギー関連技術の取り組み」として、「環境・エネルギー事業推進室」を新設するとともに、堺市の液晶コンビナートにおいて手掛けるリサイクル事業を対象に、経済産業省から「資源生産性革新計画」の認定を取得しました。

「研究・開発・製造機能の強化」では、リチウムイオンバッテリーモジュール開発企業や有機肥料を製造・販売する川合肥料(株)（P.6のトピックスをご参照ください）の買収など、将来性を見込める分野へ進出しています。

「グローバル化の推進」では、中南米への足がかりとしてメキシコ現地法人の設立を決定し、また化学工業の発展が見込まれる中東地域に注力すべく、サウジアラビアのペトロ・ラービグ社向けに樹脂添加剤の販売がスタートしました。

さらに当期は、「リスクマネジメントの強化」に向けた事業継続計画（BCP）の策定や、輸出入における商品管理体制の強化を図った他、男性社員の育児休業取得、月2回のノー残業デーの導入など、「ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援」についても実施しました。

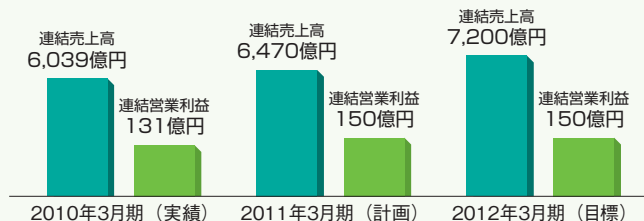
「**“CHANGE”II**」では、2期目以降も新しい仕掛け作りに果敢に挑戦し、さらなる変革を追求していきます。

## 中期経営計画 **“CHANGE”II** 《2010年3月期～2012年3月期》

### 基本戦略 「事業と運営の質の向上」

《重点施策》

- ① 事業の選択と集中
- ② 環境・エネルギー関連技術の取り組み
- ③ 研究・開発・製造機能の強化
- ④ グローバル化の推進
- ⑤ リスクマネジメントの強化
- ⑥ ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援



**Q** 次期（2011年3月期）における課題と見通しについてお聞かせください。

**A** 楽観が許されない状況が続くものの、市場の動向を捉えて的確に対応し、増収増益を目指します。

次期の事業環境は、引き続き中国・アジアが牽引役となり、緩やかな回復基調を維持していくものと思われませんが、国内においては、景気を下支えしてきた景気対策の効果が薄まることで、デフレの進行や個人消費の低迷など景気回復が鈍化する懸念があり、楽観が許されない状況にあります。こうした中で当社は、市場の動向を捉えて的確に対応し、収益の確保に努めていく考えです。

化成品セグメントでは、中国華南地区の印刷関連ビジネスが減少する見通しですが、全体としては中国を中心とする需要増と国内経済の回復が期待できると思います。合成樹脂セグメントでは、国内販売が減少するものの、北東アジアなどにおける自動車などの需要回復を見込んでいます。電子セグメントでは、液晶関連業界などの需要増に対応し、国内外での製造機能・拠点の拡充を進めていく予定です。ライフサイエンスセグメントでは、引き続き自社グループ製品の開発・拡販に注力していきます。

次期の連結業績は、売上高6,470億円（前期比7.1%増）、営業利益150億円（同14.3%増）、経常利益162億円（同10.1%増）、当期純利益95億円（同26.0%増）を見込んでいます。なお、業績予想の基礎となる為替相場については、1米ドル=90円を想定しています。

**Q** 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**A** 将来の企業像として掲げる4つのビジョンを実現すべく、「事業と運営の質の向上」を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、業績が当初の見込みを上回ったことを勘案し、当初予想から2円増配の1株当たり9円とさせていただきます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、前期同額の1株当たり16円となりました。

当社は、将来の目指す姿として、「① 事業を通じて、夢と理想を実現する場を提供する企業」「② 技術を基盤として、強みを活かした事業を中心に成長し価値を高め続ける企業」「③ 市場構造・環境の変化を先取りし、独自のソリューションを提案することで顧客とともに発展する企業」「④ 社会に貢献し、地球環境に寄与する企業」という、4つのビジョンを掲げています。これらを実現するために必要な「事業と運営の質の向上」を、「**“CHANGE”11**」の推進によって成し遂げ、企業価値の最大化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの将来性にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。





### 有機肥料に進出

当社および当社子会社のナガセサンバイオ㈱（以下、当社グループ）は2010年2月26日、川合肥料㈱（以下、川合肥料）の全株式を取得しました。

川合肥料は、全国の農業生産者や農業愛好家といったお客様を対象に、各種有機肥料や「ボカシ肥料」などの製造・販売を行っています。「ボカシ肥料」とは、未利用食品残渣などを原料として微生物により発酵熟成させた肥料のことで、土壌中での分解が容易かつ肥料の含有成分が植物に吸収され易いといった特徴があります。我が国の農作物の安全安心を支えていくためには、このような高品質で生産性向上に不可欠な有機資材を開発し供給していくことが求められています。

当社グループでは、2009年4月から開始した中期経営計画「“CHANGE”II」の重点施策である「研究・開発・製造機能の強化」、「環境・エネルギー関連技術の取り組み」に基づき、バイオマスの利用、未利用資源の有効化、リサイクルを伴う循環型農畜産・水産事業（ナガセエコファームプロジェクト）の実現を指向していますが、その具体的な一歩を開始するため、川合肥料の全株式を当社グループで取得することになりました。



川合肥料外観

### 美味しい、安全 うま野菜

また、川合肥料では有機肥料などの製造・販売に加え、より多くの人々に「美味しくて、安全で、健康によい農産物」を提供したいという想いから「うま野菜」の栽培、販売をはじめました。第1弾となる「うまトマト」は他のトマトよりも糖度やビタミンCが多く含まれており、デザートにもなる美味しさです。是非一度お試しください。詳しくは、川合肥料HPをご覧ください。

ご注文は メールから……jds03353@nifty.ne.jp  
FAXから……0538-35-6469 まで  
川合肥料ホームページアドレス  
[http://www.orange.ne.jp/~hiryo/uma\\_yasai/umayasai.htm](http://www.orange.ne.jp/~hiryo/uma_yasai/umayasai.htm)

詳しい情報は「うま野菜」で検索!



「うま野菜」第1弾の「うまトマト」



「うま野菜」ホームページ



# 連結財務諸表

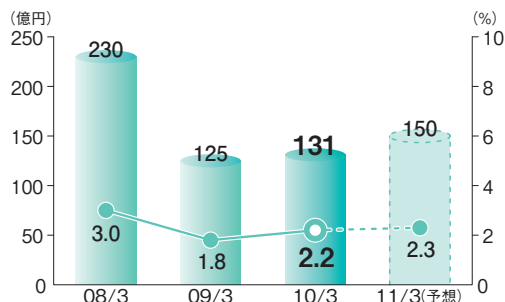
## ■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

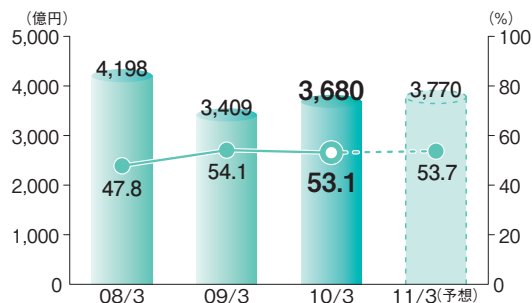
科 目	当 期	前 期
	2010年3月31日現在	2009年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>267,775</b>	<b>249,147</b>
現金及び預金	42,807	26,137
受取手形及び売掛金	186,985	166,380
有価証券	—	10,000
商品及び製品	28,456	37,303
仕掛品	566	448
原材料及び貯蔵品	2,029	2,320
繰延税金資産	2,825	2,875
その他	6,055	5,658
貸倒引当金	△1,951	△1,976
<b>固定資産</b>	<b>100,313</b>	<b>91,820</b>
有形固定資産	40,322	39,207
無形固定資産	2,522	2,768
投資その他の資産	57,468	49,843
投資有価証券	53,688	43,569
長期貸付金	51	78
繰延税金資産	968	919
その他	3,143	5,918
貸倒引当金	△384	△641
<b>資産合計</b>	<b>368,088</b>	<b>340,968</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>137,114</b>	<b>126,255</b>
支払手形及び買掛金	108,643	90,007
短期借入金	10,412	19,888
未払法人税等	1,992	1,182
その他	16,063	15,174
<b>固定負債</b>	<b>28,221</b>	<b>22,781</b>
長期借入金	11,104	11,052
繰延税金負債	9,498	3,993
退職給付引当金	6,815	6,888
その他	802	846
<b>負債合計</b>	<b>165,335</b>	<b>149,036</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>185,599</b>	<b>182,611</b>
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,040	10,040
利益剰余金	171,286	168,257
自己株式	△5,427	△5,385
<b>評価・換算差額等</b>	<b>9,744</b>	<b>1,987</b>
その他有価証券評価差額金	14,961	7,939
繰延ヘッジ損益	8	64
為替換算調整勘定	△5,225	△6,016
<b>新株予約権</b>	<b>235</b>	<b>235</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>7,173</b>	<b>7,096</b>
<b>純資産合計</b>	<b>202,753</b>	<b>191,931</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>368,088</b>	<b>340,968</b>

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

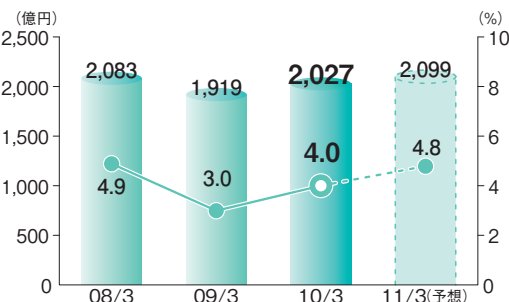
### ■ 営業利益 / ● 営業利益率



### ■ 総資産 / ● 自己資本比率



### ■ 純資産 / ● ROE



## ■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで	2008年4月 1日から 2009年3月31日まで
売上高	603,949	715,238
売上原価	538,534	643,710
売上総利益	<b>65,415</b>	<b>71,527</b>
販売費及び一般管理費	52,286	59,004
営業利益	<b>13,128</b>	<b>12,522</b>
営業外収益	2,557	2,753
営業外費用	973	2,223
経常利益	<b>14,712</b>	<b>13,052</b>
特別利益	186	477
特別損失	1,364	2,346
税金等調整前当期純利益	<b>13,534</b>	<b>11,183</b>
法人税、住民税及び事業税	4,103	4,702
法人税等調整額	1,505	104
少数株主利益	387	568
当期純利益	<b>7,537</b>	<b>5,808</b>

（注）金額は、百万円未満を切捨表示しております。

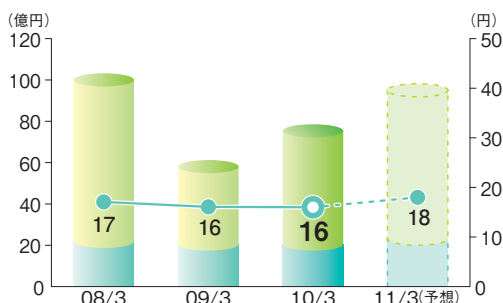
## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで	2008年4月 1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,875	36,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,438	△11,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,753	△5,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△6,897
現金及び現金同等物の増加額	6,664	12,651
現金及び現金同等物の期首残高	36,137	23,486
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	42,807	36,137

（注）金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■ 当期純利益 / ■ 配当総額 / ● 一株当たり配当金



### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上回復に伴う売上債権、仕入債務の増加はあったものの、在庫圧縮により運転資金が減少したこと、税金等調整前当期純利益の計上が135億3千万円あったこと等により、278億7千万円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、投資有価証券の取得による支出等により、94億3千万円の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や配当金の支払い等により117億5千万円の支出となりました。

より詳細な財務情報については、

<http://www.nagase.co.jp/ir/> をご覧ください。

長瀬産業 IR

検索





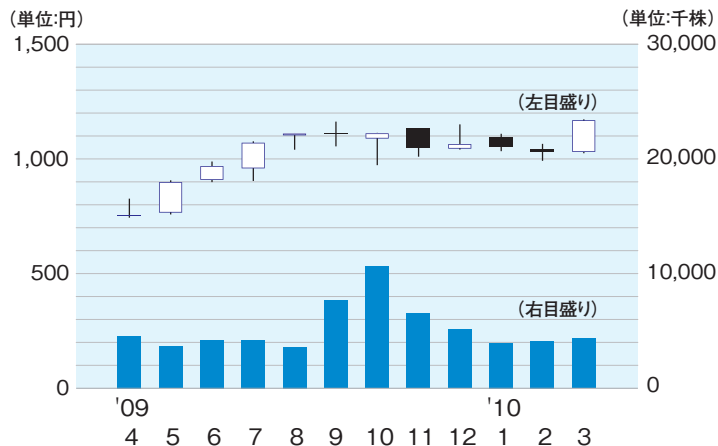
## ■ 会社概要 (2010年3月31日現在)

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年)6月18日
設立	1917年(大正6年)12月9日
資本金	9,699百万円
従業員	994名(連結4,469名)
主要な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入及び国内販売
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、 ナガセR&Dセンター(兵庫県神戸市)、 ナガセアプリケーションワークショップ(兵庫県尼崎市)、 堺営業所(大阪府堺市)

## ■ 取締役・監査役 (2010年6月25日現在)

代表取締役社長兼執行役員	長瀬 洋	取締役兼執行役員	山口 俊郎
代表取締役兼専務執行役員	鶴岡 誠	社外取締役	新美 春之
代表取締役兼専務執行役員	岡子 恭一	社外取締役	仲村 巖
代表取締役兼専務執行役員	長瀬 玲二	監査役(常勤)	山下 秀男
取締役兼常務執行役員	馬場 信吾	監査役(常勤)	小西 哲和
取締役兼常務執行役員	永島 一夫	監査役(常勤)	長田 孝英
取締役兼執行役員	松木 健一	監査役	高野 利雄

## ■ 株価・出来高の推移



## ■ 株式の状況 (2010年3月31日現在)

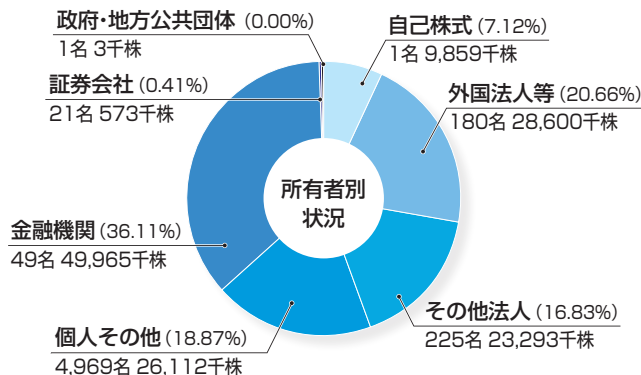
発行可能株式総数	346,980,000株
発行済株式の総数	138,408,285株
株主数	5,446名

### 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	7,046	5.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,870	5.34
住友信託銀行株式会社	5,776	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,201	4.05
日本生命保険相互会社	4,984	3.88
株式会社三井住友銀行	4,377	3.40
長瀬 洋	4,211	3.28
長瀬 令子	3,522	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	2,951	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,879	2.24

- (注) 1. 当社の自己株式9,859千株は上記の表には含めておりません。また、持株比率は自己株式を除いて算出してあります。  
2. 長瀬洋の所有株式数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。

### 所有者別株式分布状況



Pick UP 03

# ナガセアプリケーションワークショップ

グループの研究開発機能として  
事業の高付加価値・高収益化に寄与。



## ナガセアプリケーションワークショップについて

ナガセアプリケーションワークショップ（NAW）は、取引先とともに、合成樹脂、コーティング材料、繊維加工に関連した素材・添加剤などの機能・効能の評価・研究、データ解析から用途開発に至る実験を、1カ所に集約して行うことができる施設です。当社は、従来の商社機能に研究開発、製造・加工などの機能を付加して独自のビジネスを展開していますが、NAWはこの流れの中で必然的に生まれてきたものであり、商社でありながら技術的なサポートができるという点では、他に類を見ない、ナガセ独自の機能です。

## 主な共同開発会社

2007年7月のNAW開設以来の活動案件数は以下のとおりです。

	2007	2008	2009
顧客 訪問者数	86社	138社	159社
合成樹脂	30件	51件	39件
コーティング材料	13件	12件	17件
繊維加工	15件	22件	24件

## 開発領域と主要機能

主要機能は、以下の3つの領域で構成されています。

- ・合成樹脂：配合処方設計、コンパウンド試作、物性評価
- ・コーティング材料：塗料・インキ配合設計、塗料・インキ試作、物性評価
- ・繊維加工：各種繊維素材に適した染色配合設計、染色試験、物性評価

## 目指していく方向性

今後は、以下の領域とテーマに重点を置き、営業部が企画した取引先とのビジネスを前提とした個別技術検討案件のソリューションを提供することで、ナガセグループの研究開発・製造機能強化の拡充に貢献してまいります。

重点領域	テーマ事例
環境対応材料開発（樹脂分野）	リサイクル、バイオ材料
環境対応材料開発（コーティング分野）	脱石化
次世代型染色システム開発	デジタルプリント
ニッチ分野での高機能性樹脂開発	高熱伝導、放熱、導電
カラーデザインマーケティングの実施	新加飾技術



## NAWの概要（2010年3月31日現在）

名称	：ナガセアプリケーションワークショップ
所在地	：〒661-0011 兵庫県尼崎市東塚口町2-4-45
開設	：2007年7月
従業員数	：15名

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  
株主名簿管理人事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-176-417  
ホームページURL <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.nagase.co.jp/>

単元株式数 1,000株

株主に対する特典 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上保有の株主を対象に、自社もしくはグループ会社の商品を贈呈。

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部

### ■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

### ■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

### ■ 第95期期末配当金のお支払いについて

第95期期末配当金は、同封の「第95期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店ならびに郵便局で払渡期間内（平成22年6月28日から平成22年7月30日まで）にお受け取りください。なお、振込先をご指定の方には、「第95期期末配当金計算書」及び「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます（株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください）。

### ■ 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることとなっております（同封の「第95期期末配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります）。なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます（株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください）。

## 単元未満株式の買取及び買増制度について

当社では証券市場で株式を売買できる取引単位（単元株式）を1,000株とさせていただいており、単元未満株式（1～999株の株式）については、証券市場においては売買することができません。

そのため、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく制度（単元未満株式の買取請求）、およびご所有の単元未満株式に単元株式数に満たない株式数を買増していただき単元株式とする制度（単元未満株式の買増請求）がございます。

単元未満株式の買取請求および買増請求に関するお手続きの詳細については、お取引先の証券会社等（口座管理機関）にお問い合わせのうえ、お手続きください。また、特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求および買増請求をされる場合は、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行にお問い合わせのうえ、お手続きください。なお、買増請求につきましては、決算期（3月31日）、中間決算期（9月30日）または権利確定のために設けられる基準日の10営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。



環境保全のため、FSC認証紙と大豆油インキを使用しています。

